

平成19年度 民間企業投資・除却調査



内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部

平成20年10月23日



(注) 今般公表される計数表は、内閣府経済社会総合研究所ホームページ
(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/toukei.html>)に掲載。

問い合わせ先 : 内閣府 経済社会総合研究所 国民経済計算部 国民資産課

電話03-3581-0601 e-mailアドレス : stock.ge@cao.go.jp

本資料はインターネット上で掲載しています。下記URLからご利用ください。

内閣府経済社会総合研究所統計情報サイト <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/gaiyou.html>

1. 調査の目的

民間企業における新規資産・中古資産の取得としての投資支出及び除却に関する状況等を資産別に調査し、国民経済計算体系における資本ストック統計整備と生産勘定整備の基礎資料とすることを目的とする。

(ここに掲載する結果は18年度に実施した産業別資産項目別の投資額部分であるが、このほか、本調査では18年度に除却した財に関する調査を行っている。ストック推計の精度向上に必要な財別除却パターン等を把握するためのデータ蓄積も本調査の主要な目的の一つとなっている。)

2. 調査対象 全国の民間企業のうち、資本金3000万円以上の企業約133,000社。

3. 調査客体 調査対象の企業から資本金階級別、業種別に抽出した30,000社。

4. 有効回答企業数(回答率)

9,718社(32.4%)

5. 調査対象時点

平成 18年度決算(原則として平成 18年4月から平成19年3月まで。ただし、これによることができない場合は、最近1年間の決算期間)

6. 調査の方法 民間委託による郵送・オンライン方式による自計申告。

7. 調査事項

(1)資本金・業種等

ア. 法人名

イ. 本所・本社・本店の所在地

ウ. 資本金

エ. 主要業種名

オ. 消費税の経理処理方法

(2)有形固定資産の取得・改修等

ア. 新設取得額(中古品を除く)

イ. 中古品取得額

ウ. 大規模修繕・改修費用

エ. 投資額計

(3)ファイナンシャルリースのみなし取得価額

(4)有形固定資産の除却(売却・廃棄)

ア. 資産コード

イ. 売却・廃棄資産名

ウ. 取得の時期

エ. 新設取得・中古品取得・大規模修繕・改修の別

オ. 取得時の購入額

カ. 売却・廃棄の時期

キ. 売却・廃棄の別

ク. 売却・廃棄時の販売額

8. 産業分類、資産項目分類

産業分類表

農林水産業
鉱業
建設業
製造業
食料品
繊維工業
パルプ・紙
印刷業
化学工業
石油・石炭製品
窯業・土石製品
鉄鋼業
非鉄金属
金属製品
一般機械
電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス
輸送機械
精密機械
その他の製造業
電気・ガス・熱供給・水道業
電気業
ガス・熱供給・水道業
情報通信業
運輸業
卸売・小売業
卸売業
小売業
金融・保険業
不動産業
飲食店、宿泊業
医療、福祉
教育、学習支援業
サービス業(他に分類されないもの)
事業所サービス
娯楽業
その他のサービス

第1次産業
農林水産業
第2次産業
鉱業、建設業、製造業
第3次産業
その他

資産項目分類表

建物	航空機
住宅(1-2世帯)	航空機
集合住宅(3世帯以上)	車両及び運搬具
工場	鉄道車両
倉庫	自家用自動車
事務所	旅客用自動車
旅館・ホテル	貨物用自動車
飲食店・レストラン	二輪自動車
店舗	その他の輸送機械
その他の建物	工具・器具及び備品
建物附属設備	機械工具
電気設備	金型
給排水・衛生・ガス設備	その他の一般機械器具
冷暖房・通風・ボイラー設備	複写機
昇降機設備	その他の事務用機械
その他の建物附属設備	サービス用機器
構築物	電気音響機器
電力施設	ラジオ・テレビ受信機
水道施設	ビデオ機器
その他の施設	民生用電気機器
道路(公共事業)	電子計算機・同付属装置
農林関係(公共事業)	有線電気通信機器
河川・下水道・その他(公共事業)	無線電気通信機器
機械及び装置	その他の電気通信機器
ボイラ	電子応用装置
タービン	電気計測器
原動機	回転電気機械
運搬機械	開閉制御装置及び配電盤
冷凍機・温湿調整装置	変圧器・変成器
ポンプ及び圧縮機	その他の産業用重電機器
その他の一般産業機械及び装置	電気照明器具
農業用機械	光学機械
建設・鉱山機械	時計
食料品加工機械	理化学機械器具
繊維機械	分析器・試験機・計量器・測定器
製材・木工・合板機械	医療用機械器具
パルプ装置・製紙機械	繊維製品
印刷・製本・紙加工機械	木製品・金属製品
化学機械	窯業・土石製品
プラスチック加工機械	楽器
金属工作機械	情報記録物
金属加工機械	武器
産業用ロボット	その他の製造工業製品
半導体製造装置	その他(含む大動植物等)
その他の特殊産業用機械	動物
船舶	植物
鋼船	その他
その他の船舶	

調査結果の概要

(注) 平成19年度調査結果(平成18年度計数)においては、母集団推計に当たり、従来の大規模企業(資本金50億円以上)の区分について産業ごとに一律の復元倍率を用いる方法を改め、大規模企業をさらに資本金規模に応じて細分化した上で復元する手法を採用することにより、より精緻な推計結果を得ることとした。

また、これに伴い、平成18年度調査結果(平成17年度計数:平成19年10月29日公表)についても、同様の手法により再集計を行い、計数の改定を行った。

したがって、以下の結果概要において掲載している平成18年度調査結果(平成17年度計数)は、改定後の計数であることに留意されたい。

1. 有形固定資産の取得・改修等〔第1表〕

平成18年度における資本金3000万円以上の民間企業の有形固定資産の取得額(投資額計)は41兆5411億円(17年度45兆1518億円)となった。

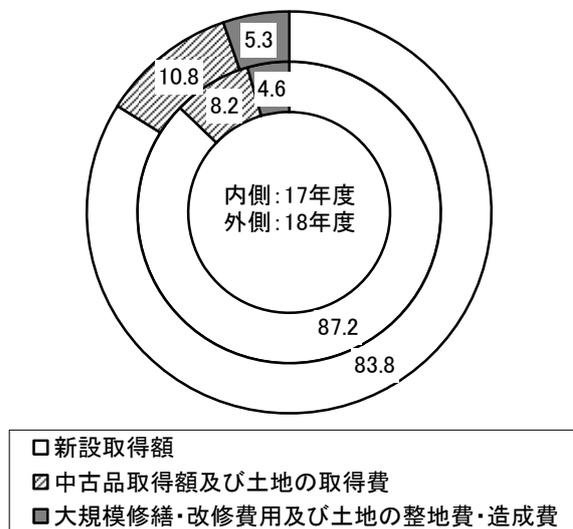
(1) 投資区分別内訳〔第1表、第1～2図〕

平成18年度の投資額計に対する投資区分別の構成比をみると、「新設取得額」が83.8%(17年度87.2%)、「中古品取得額及び土地の取得費」が10.8%(17年度8.2%)、「大規模修繕・改修費用及び土地の整地費・造成費」が5.3%(17年度4.6%)となっている。

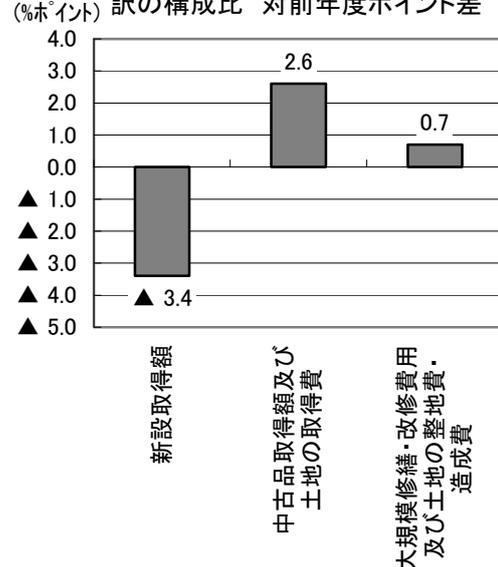
第1表 投資額計の投資区分別内訳

	平成17年度		平成18年度				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年度 増減率(%)	増減率への 寄与度 (%ポイント)	構成比の 対前年度差 (%ポイント)
新設取得額	39,383,061	87.2	34,816,810	83.8	▲ 11.6	▲ 10.11	▲ 3.4
中古品取得額及び 土地の取得費	3,699,897	8.2	4,503,392	10.8	21.7	1.78	2.6
大規模修繕・改修費用及び 土地の整地費・造成費	2,068,799	4.6	2,220,865	5.3	7.4	0.34	0.7
投資額計	45,151,756	100.0	41,541,067	100.0	▲ 8.0	▲ 8.00	—

第1図 投資額計の投資区分別内訳の構成比(%)



第2図 投資額計の投資区分別内訳の構成比 対前年度ポイント差



(2) 資産項目別内訳 [第2表, 第3~4図]

平成18年度の投資額計に対する構成比の大きな資産項目をみると、「機械及び装置」が27.6% (17年度29.4%)、「建物」が13.5% (17年度12.4%)、「工具・器具及び備品」が12.0% (17年度14.5%)となっている。

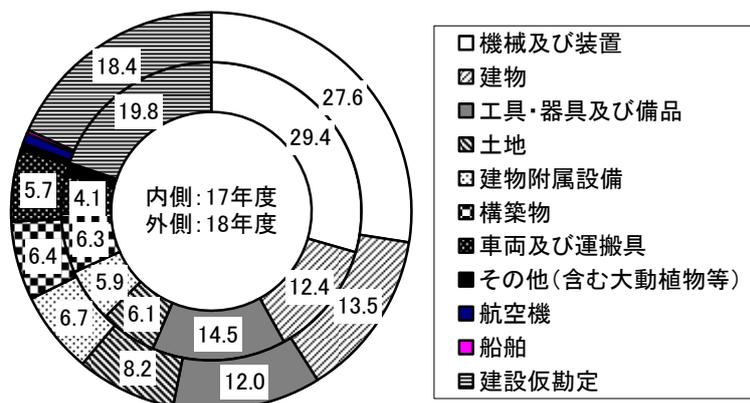
第2表 投資額計の資産項目別内訳

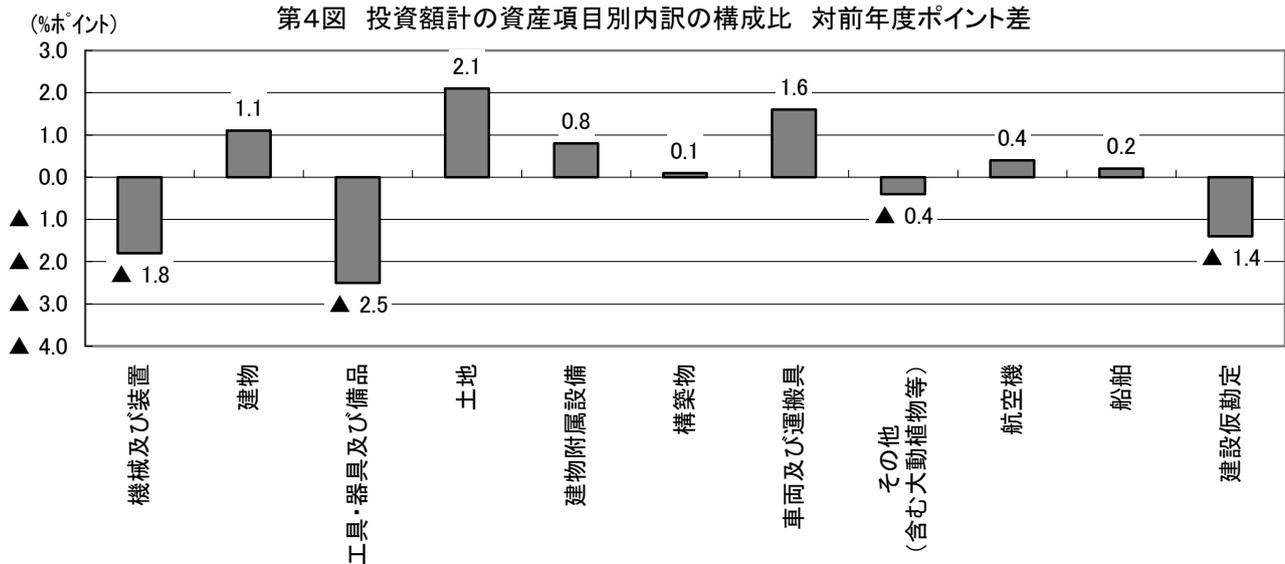
	平成17年度		平成18年度				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年度 増減率(%)	増減率への 寄与度 (%ポイント)	構成比の 対前年度差 (%ポイント)
建 物	5,609,110	12.4	5,593,293	13.5	▲ 0.3	▲ 0.04	1.1
建物附属設備	2,655,142	5.9	2,776,338	6.7	4.6	0.27	0.8
構築物	2,866,205	6.3	2,652,465	6.4	▲ 7.5	▲ 0.47	0.1
機械及び装置	13,284,872	29.4	11,446,808	27.6	▲ 13.8	▲ 4.07	▲ 1.8
船 舶	32,742	0.1	138,802	0.3	323.9	0.23	0.2
航空機	95,134	0.2	267,599	0.6	181.3	0.38	0.4
車両及び運搬具	1,868,119	4.1	2,355,476	5.7	26.1	1.08	1.6
工具・器具及び備品	6,531,652	14.5	4,966,956	12.0	▲ 24.0	▲ 3.47	▲ 2.5
その他(含む大動植物等)	510,720	1.1	307,379	0.7	▲ 39.8	▲ 0.45	▲ 0.4
土 地	2,747,973	6.1	3,402,560	8.2	23.8	1.45	2.1
建設仮勘定	8,950,087	19.8	7,633,391	18.4	▲ 14.7	▲ 2.92	▲ 1.4
投資額計	45,151,756	100.0	41,541,067	100.0	▲ 8.0	▲ 8.00	—

(注1)「その他(含む大動植物等)」の項目には、他の資産項目に分類できない資産分が含まれているので、注意を要する。

(注2)「建設仮勘定」は、当該年度中に新規に取得し建設仮勘定に計上した額。ただし、当該年度中に取得した建設仮勘定のうち同年度中に本勘定に振り替えた分は「建設仮勘定」には含まず、該当する資産項目に含まれている。

第3図 投資額計の資産項目別内訳の構成比(%)





(3) 産業別内訳 [第3表、第5～8図]

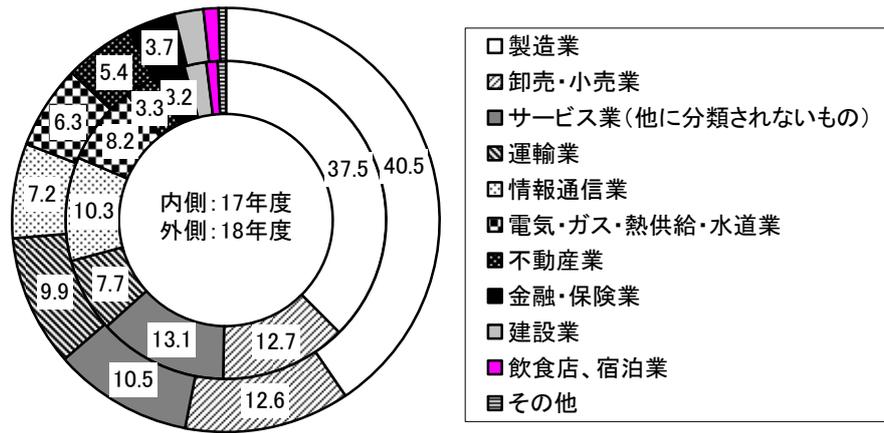
平成18年度の投資額計に対する構成比の大きな産業をみると、「製造業」が40.5%(17年度37.5%)、「卸売・小売業」が12.6%(17年度12.7%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が10.5%(17年度13.1%)となっている。

また、平成18年度の投資額計に対する構成比を、「第1次産業」(農林水産業)、「第2次産業」(鉱業、建設業、製造業)及び「第3次産業」(その他)の別にみると、「第1次産業」が0.1%(17年度0.1%)、「第2次産業」が43.0%(17年度39.8%)、「第3次産業」が56.9%(17年度60.1%)となっている。

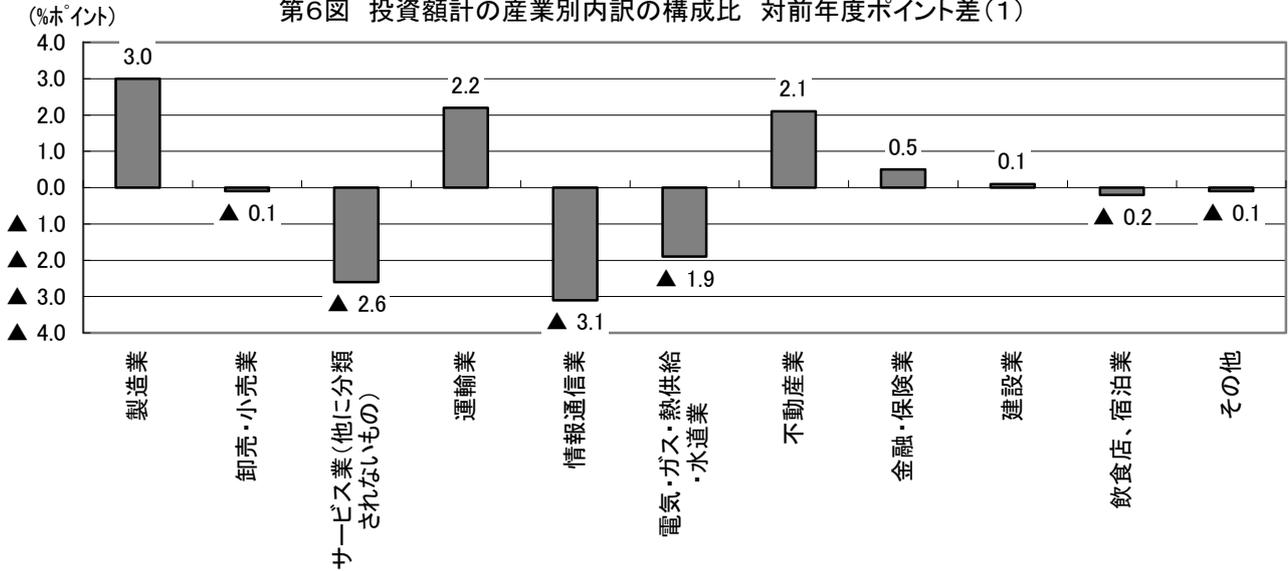
第3表 投資額計の産業別内訳

	平成17年度		平成18年度				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年度 増減率(%)	増減率への 寄与度 (%ポイント)	構成比の 対前年度差 (%ポイント)
農林水産業	35,813	0.1	48,219	0.1	34.6	0.03	0.0
鉱業	89,050	0.2	133,158	0.3	49.5	0.10	0.1
建設業	925,632	2.1	907,030	2.2	▲ 2.0	▲ 0.04	0.1
製造業	16,942,995	37.5	16,827,924	40.5	▲ 0.7	▲ 0.25	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3,706,433	8.2	2,630,360	6.3	▲ 29.0	▲ 2.38	▲ 1.9
情報通信業	4,670,716	10.3	2,970,819	7.2	▲ 36.4	▲ 3.76	▲ 3.1
運輸業	3,477,187	7.7	4,124,464	9.9	18.6	1.43	2.2
卸売・小売業	5,714,800	12.7	5,251,574	12.6	▲ 8.1	▲ 1.03	▲ 0.1
金融・保険業	1,446,963	3.2	1,518,621	3.7	5.0	0.16	0.5
不動産業	1,468,696	3.3	2,224,599	5.4	51.5	1.67	2.1
飲食店、宿泊業	586,417	1.3	442,899	1.1	▲ 24.5	▲ 0.32	▲ 0.2
医療、福祉	57,132	0.1	37,654	0.1	▲ 34.1	▲ 0.04	0.0
教育、学習支援業	135,327	0.3	44,767	0.1	▲ 66.9	▲ 0.20	▲ 0.2
サービス業(他に分類されないもの)	5,894,594	13.1	4,378,981	10.5	▲ 25.7	▲ 3.36	▲ 2.6
第1次産業(農林水産業)	35,813	0.1	48,219	0.1	34.6	0.03	0.0
第2次産業(鉱業、建設業、製造業)	17,957,677	39.8	17,868,112	43.0	▲ 0.5	▲ 0.20	3.2
第3次産業(その他)	27,158,266	60.1	23,624,736	56.9	▲ 13.0	▲ 7.83	▲ 3.2
投資額計	45,151,756	100.0	41,541,067	100.0	▲ 8.0	▲ 8.00	—

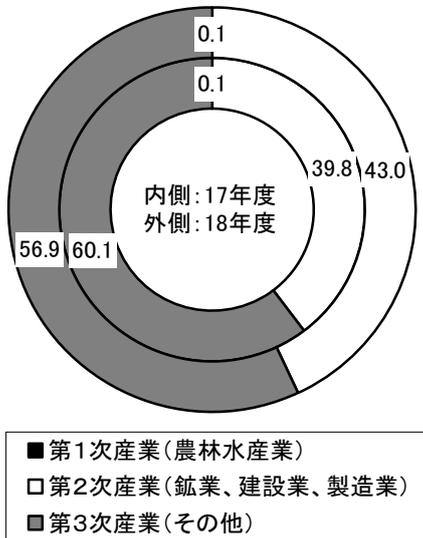
第5図 投資額計の産業別内訳の構成比(%) (1)



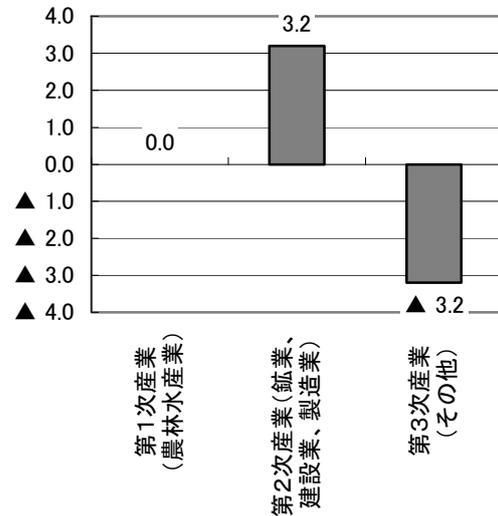
第6図 投資額計の産業別内訳の構成比 対前年度ポイント差(1)



第7図 投資額計の産業別内訳の構成比(%) (2)



第8図 投資額計の産業別内訳の構成比 対前年度ポイント差(2)



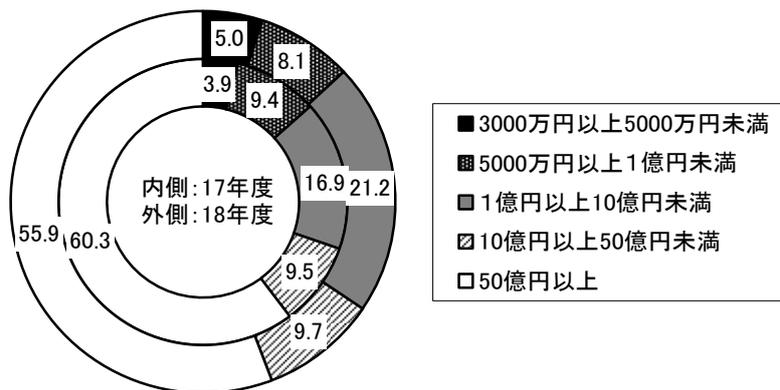
(4) 資本金階級別内訳 [第4表、第9～10図]

平成18年度の投資額計に対する構成比の大きな資本金階級をみると、「資本金50億円以上」が55.9% (17年度60.3%)、「資本金1億円以上10億円未満」が21.2% (17年度16.9%)、「資本金10億円以上50億円未満」が9.7% (17年度9.5%)となっている。

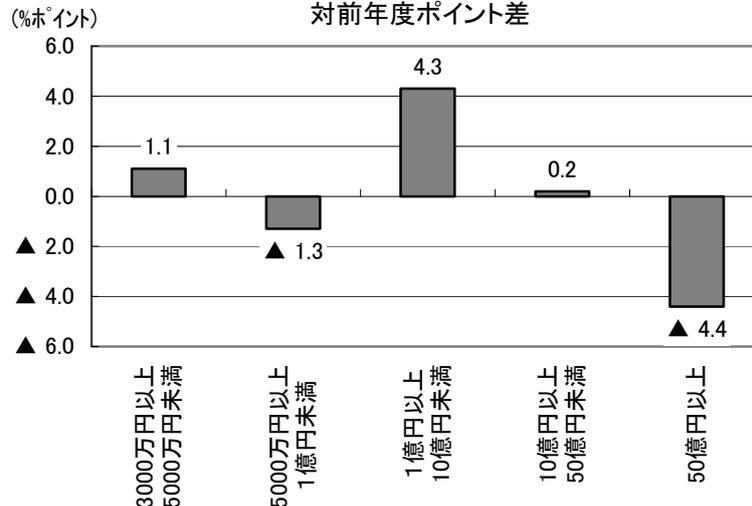
第4表 投資額計の資本金階級別内訳

	平成17年度		平成18年度				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年度 増減率(%)	増減率への 寄与度 (%ポイント)	構成比の 対前年度差 (%ポイント)
3000万円以上5000万円未満	1,757,772	3.9	2,094,972	5.0	19.2	0.75	1.1
5000万円以上1億円未満	4,254,779	9.4	3,362,894	8.1	▲ 21.0	▲ 1.98	▲ 1.3
1億円以上10億円未満	7,646,629	16.9	8,809,984	21.2	15.2	2.58	4.3
10億円以上50億円未満	4,274,528	9.5	4,049,138	9.7	▲ 5.3	▲ 0.50	0.2
50億円以上	27,218,048	60.3	23,224,079	55.9	▲ 14.7	▲ 8.85	▲ 4.4
投資額計	45,151,756	100.0	41,541,067	100.0	▲ 8.0	▲ 8.00	—

第9図 投資額計の資本金階級別内訳の構成比(%)



第10図 投資額計の資本金階級別内訳の構成比
対前年度ポイント差



2. ファイナンシャルリースのみなし取得価額〔第5表、第11～12図〕

平成18年度における資本金3000万円以上の民間企業のファイナンシャルリースのみなし取得価額は3兆8297億円(17年度4兆6458億円)となった。

平成18年度の合計に対する構成比の大きな資産区分をみると、「工具・器具及び備品」が50.4%(17年度59.1%)、「機械及び装置」が28.6%(17年度22.0%)、「車両及び運搬具」が12.7%(17年度10.1%)となっている。

第5表 ファイナンシャルリースのみなし取得価額の資産項目別内訳

	平成17年度		平成18年度				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年度 増減率(%)	増減率への 寄与度 (%ポイント)	構成比の 対前年度差 (%ポイント)
建 物	273,620	5.9	206,454	5.4	▲ 24.5	▲ 1.45	▲ 0.5
建物附属設備	55,472	1.2	37,322	1.0	▲ 32.7	▲ 0.39	▲ 0.2
構築物	12,340	0.3	12,689	0.3	2.8	0.01	0.0
機械及び装置	1,020,514	22.0	1,096,059	28.6	7.4	1.63	6.6
船 舶	1,431	0.0	37,900	1.0	2548.5	0.78	1.0
航空機	36,606	0.8	9,335	0.2	▲ 74.5	▲ 0.59	▲ 0.6
車両及び運搬具	470,867	10.1	484,479	12.7	2.9	0.29	2.6
工具・器具及び備品	2,745,681	59.1	1,929,023	50.4	▲ 29.7	▲ 17.58	▲ 8.7
その他(含む大動植物等)	29,288	0.6	16,395	0.4	▲ 44.0	▲ 0.28	▲ 0.2
合 計	4,645,819	100.0	3,829,654	100.0	▲ 17.6	▲ 17.57	—

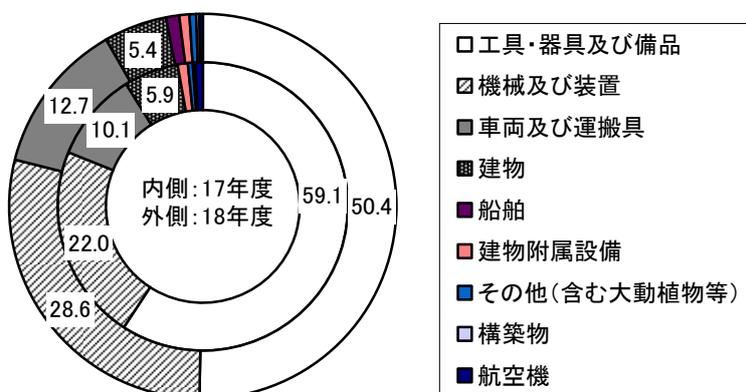
(注1)「ファイナンシャルリース」とは、利用者の希望する機械・設備等をリース会社が購入し、リース料を徴収して利用者に一定期間賃貸しているもののうち、以下の要件の両方を満たすものをいう。

- ・リース期間の途中で契約解除ができないリース取引またはこれに準じる取引
- ・借り手がリース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、リース物件の使用に伴い生じるコストを実質的に負担するリース取引

(注2)この「ファイナンシャルリースのみなし取得価額」は、借り手側から見た額となっている。この額は、貸し手側の投資額として「1.有形固定資産の取得・改修等」の取得額に含まれている。

(注3)「その他(含む大動植物等)」の項目には、他の資産項目に分類できない資産分が含まれているので、注意を要する。

第11図 ファイナンシャルリースのみなし取得価額の資産項目別内訳の構成比(%)



第12図 ファイナンシャルリースのみなし取得価額の資産項目別内訳の
 構成比 対前年度ポイント差

